

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月12日

【事業年度】 第38期(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池内清和

【本店の所在の場所】 東京都江東区新大橋一丁目8番11号
(同所は登記簿上の本店所在地であります。)

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳沢俊雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳沢俊雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)				17,838,004	23,535,329
経常利益又は経常損失 (千円)				210,436	149,512
当期純損失 (千円)				549,173	278,027
純資産額 (千円)				8,837,689	16,847,632
総資産額 (千円)				11,856,015	23,696,946
1株当たり純資産額 (円)				738.83	611.06
1株当たり当期純損失 (円)				45.93	14.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				74.5	71.1
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				420,269	422,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				250,513	3,068,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,352	919
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,671,412	1,237,592
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)				378 (665)	627 (1,004)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
 2 第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 3 従業員数は就業員数を記載しております。
 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 5 自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
 6 当社は平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	20,871,556	20,823,469	20,714,033	17,813,950	23,496,459
経常利益又は 経常損失() (千円)	592,840	742,297	639,549	190,820	191,716
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	352,543	3,468	1,197,280	529,558	293,495
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439	27,711,028
純資産額 (千円)	12,234,466	11,526,348	9,413,316	8,857,829	16,968,642
総資産額 (千円)	17,590,018	16,961,855	14,123,126	11,872,205	23,808,668
1株当たり純資産額 (円)	1,021.32	963.10	786.63	740.51	615.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8 ()	8 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	29.42	0.29	100.07	44.29	14.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	68.0	66.6	74.6	71.2
自己資本利益率 (%)	2.8	0.0			
株価収益率 (倍)	21.8	1,406.9			
配当性向 (%)	27.2	2,758.6			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,456	1,004,187	379,451		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,303,161	810,767	309,638		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,165	101,539	99,322		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,942,612	4,034,492	3,246,080		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	334 (837)	372 (878)	388 (941)	368 (665)	623 (1,004)

(注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、第34期及び第35期については潜在株式がないため記載しておりません。第36期、第37期及び第38期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、第36期、第37期及び第38期は当期純損失となったため記載しておりません。

5 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

6 第37期より連結財務諸表を作成しているため、第37期及び第38期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 当社は平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併しております。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数12店舗)
昭和48年8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
昭和50年9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
昭和53年5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
昭和59年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
昭和59年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
昭和61年2月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
昭和62年9月	POSシステムを開発し、全店にPOS機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成4年6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債30百万スイスフランを発行する。
平成6年3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
平成15年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
平成15年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
平成16年5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
平成16年6月	S P A型ファミリー業態「Ikka」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	中華人民共和国北京市に100%子会社COX(BEIJING)TRADE CO., LTDを設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場。
平成22年8月	ライフスタイル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)ブルーグラスと合併する。 被合併会社の(株)ブルーグラスは、昭和59年9月にジャスコ(株)(現イオン(株))100%出資の子会社として設立されたティーンズファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社資本金は15億8,400万円、店舗数は369店舗であります。
平成22年9月	「サリーズ富士南イオン店(静岡県富士市)」を開設し、当期末の国内店舗数458店舗となる。
平成22年9月	東京都中央区に本社機能を移転する。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。

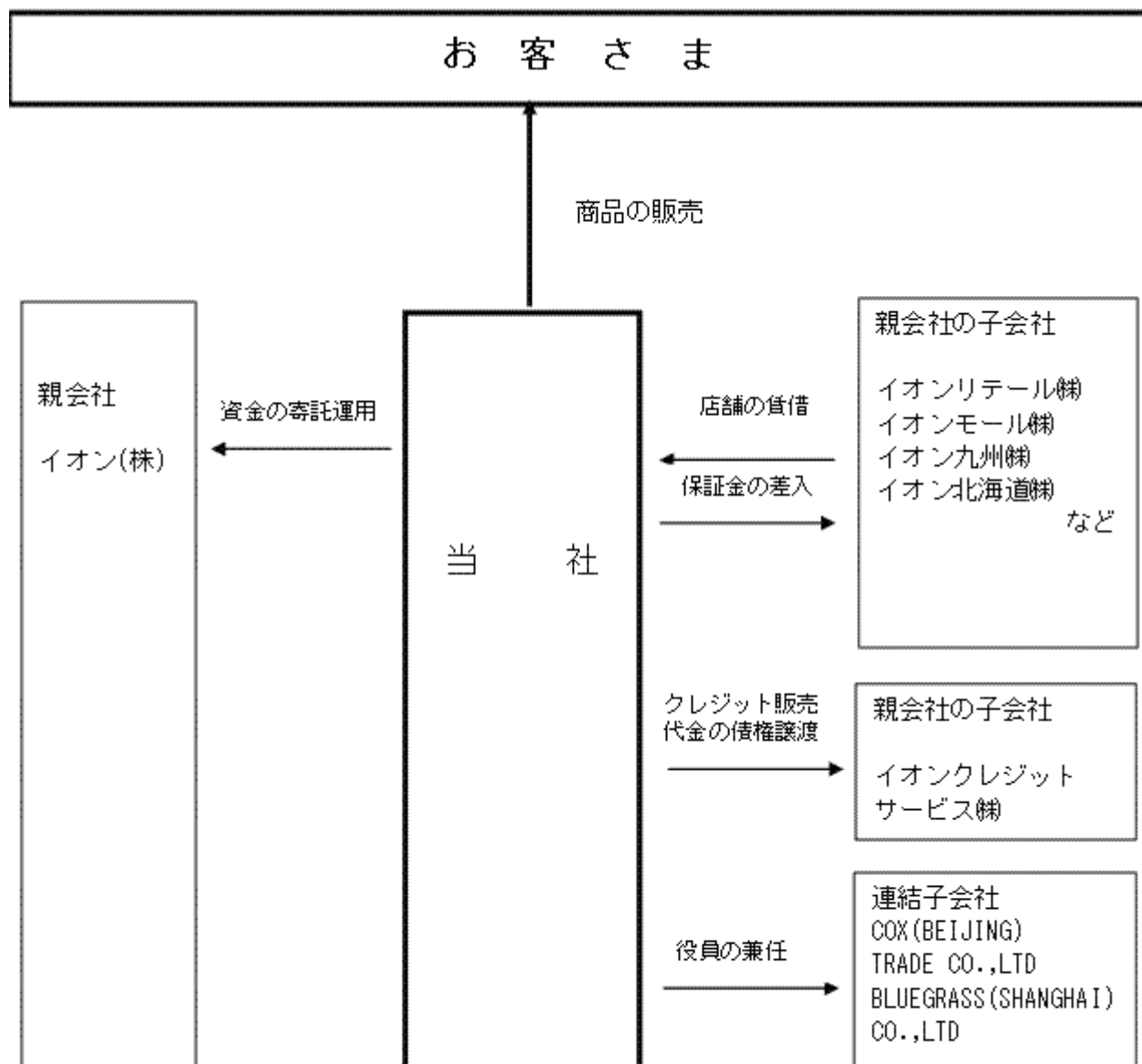
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、衣料品小売業を営んでおります。

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化をはかっております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社		71.75 (6.47)	資金の寄託運用 役員の転籍5名
(連結子会社) COX(BEIJING)TRADE CO., LTD	中華人民 共和国 北京市	7,108千円	衣料品小売業	100.0		役員の兼任2名
BLUE GRASS(SHAGHAI) CO.,LTD	中華人民 共和国 上海市	8,783千円	衣料品小売業	100.0		役員の兼任2名

- (注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	627(1,004)
合計	627(1,004)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
3 前連結会計年度末に比べて従業員数が249名増加しておりますが、その主な理由は株式会社ブルーグラスとの合併に伴い同社の従業員を受け入れたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
623(1,004)	35.8	11.4	4,216

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、イオン(株)の関係会社からの受入出向者3名を含んでおり、イオン(株)の関係会社等への出向者126名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
4 前事業年度末に比べて従業員数が255名増加しておりますが、その主な理由は株式会社ブルーグラスとの合併に伴い同社の従業員を受け入れたことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合であった「オール・コックス・ユニオン」は、平成22年8月21日をもって当社と株式会社ブルーグラスが合併したことを機に、株式会社ブルーグラスの労働組合であった「NEO-BG union」との合流を目的に、平成22年8月25日をもって解散いたしました。同日、旧「オール・コックス・ユニオン」と旧「NEO-BG union」によって新結成された労働組合は「コックス・ユニオン」と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年2月20日現在の組合員は897人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社が属するファッションアパレル業界は、人口動態の変化に伴う就業者数の減少とこれに付随する所得および消費の減少や雇用、社会福祉不安を始めとする国内の先行き不透明感から、消費抑制マインドが拡がり、市場規模の縮小傾向が続いております。

当社は、お客さまのより豊かな暮らしづくりに貢献する企業への進化を遂げるべく、新たな「ライフスタイル・ファッション」事業の創造、イオングループにおける衣料部門MD改革の推進、およびグループ各社が横断的に活用できる次世代SPA事業プラットフォームの構築を実現するために、2010年8月21日に株式会社ブルーグラスと経営統合し、新生コックスとして新たなスタートを切りました。

当社は統合以降、週次マネジメント体制の推進、商品の企画・調達・生産から物流・販売までのマーチャンダイジング（MD）プロセスの再設計とSPA事業プラットフォームの構築の徹底に取り組んでまいりました。また、翌期以降大きく飛躍するための事業リストラクチャリング総仕上げの時期と位置づけ、不採算店舗の退店推進、本社のスリム化を始めとする経営統合によるコスト削減効果の創出に努めてまいりました。あわせて、中期経営計画の柱である、主要三世代トップブランドの確立のための既存ブランドの再編、リコンセプト・リポジショニングの推進、およびマザーブランド化の推進といった来期に向けての準備を進めてまいりました。

こうした施策の結果、お客さまニーズの変化に柔軟に対応する体制が整い、当連結会計年度の既存店売上高は、前年同期比92.3%ではありましたが、主要三世代ブランドの下半期既存店売上高は95.6%と復調傾向にあります。また、連結売上高は、統合による店舗数の増加が不採算店舗の退店による減収分を吸収し、前年同期比131.9%と伸長いたしました。

店舗展開に関しては、新規出店の厳選(3店舗)と不採算店舗の閉店(125店舗)により、当連結会計年度末時点での国内店舗数は458店舗となりました。海外(中国)店舗数は、3店舗となりました。

収益面では、MDプロセスの再設計、仕入・在庫・売価変更等のコントロール精度の向上を図った結果、売上総利益率は53.1%（前年同期比1.1ポイント増）に改善いたしました。

経費削減プロジェクトを通じた徹底的な経費コントロールの推進により、販売費及び一般管理費率は53.2%（前年同期比1.2ポイント減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益235億73百万円（前年同期比131.3%）、営業利益13百万円（前年同期は営業損失3億15百万円）、経常利益1億49百万円（前年同期は経常損失2億10百万円）、当期純損失は2億78百万円（前年同期は当期純損失5億49百万円）となり、営業利益・経常利益はそれぞれ3期ぶりとなる黒字化を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億37百万円と期首残高から14億33百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億22百万円（前年同期は4億20百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費3億60百万円、棚卸資産の減少額6億60百万円などであり、主な減少の内訳は、税金等調整前当期純損失2億37百万円、売上債権の増加額3億19百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、30億68百万円（前年同期は2億50百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、関係会社預け金の払戻による収入33億円、差入保証金の回収による収入7億41百万円などであり、主な減少の内訳は、関係会社預け金の預入による支出68億50百万円、差入保証金の差入による支出1億3百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は自己株式の取得によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
事業統括推進部	16,087,034	156.2
GMS事業部	7,448,294	98.8
売上高合計	23,535,329	131.9
その他の営業収入	37,801	33.9
合計	23,573,130	131.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において「Ikk a」に区分されていた当社ブランドの「Ikk a」及び「CARDIOGRAPH」は、当連結会計年度において「事業統括推進部」に区分し、「COX」に区分されていた当社ブランドの「COX」、「COXfam」、「COX+V」及び「PEDESTRIAN PARADISE」は「GMS事業部」に区分しております。

また、平成22年8月21日付で吸収合併しました株式会社ブルーグラスのブランドである「LBC」、「BEAUX-ARTS」、「SALLY'S」及び「VENCE」は「事業統括推進部」に区分し、「BIZZAZ」は「GMS事業部」に区分しております。

なお前年同期比は、当連結会計年度の事業部門区分に置き換えて算出しております。

(2) 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末(店)
北海道・東北地域計	3,289,524	14.0	122.2	69
関東地域計	6,396,749	27.2	171.3	145
中部地域計	5,140,736	21.8	120.6	95
近畿地域計	4,124,040	17.5	129.0	70
中国・四国地域計	2,045,438	8.7	138.9	43
九州・沖縄地域計	2,499,970	10.6	101.7	36
小計	23,496,459	99.8	131.9	458
海外(中国)地域計	38,869	0.2	161.6	3
合計	23,535,329	100.0	131.9	461

(注) 株式会社ブルーグラスとの合併により、平成22年8月21日付で国内369店舗、海外2店舗増加しております。

(3) 単位当り売上状況

1㎡当り売上高	売場面積 1㎡当り期間売上高	82,105㎡ 286千円
1人当り売上高	従業員数 1人当り期間売上高	1,518人 15,504千円

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。
3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
事業統括推進部	7,216,140	161.5
GMS事業部	3,199,330	96.0
合計	10,415,471	133.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度において「Ikk a」に区分されていた当社ブランドの「Ikk a」及び「CARDIOGRAPH」は、当連結会計年度において「事業統括推進部」に区分し、「COX」に区分されていた当社ブランドの「COX」、「COXfam」、「COX+V」及び「PEDESTRIAN PARADISE」は「GMS事業部」に区分しております。
また、平成22年8月21日付で吸収合併しました株式会社ブルーグラスのブランドである「LBC」、「BEAUX-ARTS」、「SALLY'S」及び「VENCE」は「事業統括推進部」に区分し、「BIZZAZ」は「GMS事業部」に区分しております。
なお前年同期比は、当連結会計年度の事業部門区分に置き換えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

人口動態の変化に伴う構造的な国内需要の落ち込みから、ファッションアパレル業界においても市場総体としての縮小が継続する中、外資系企業の国内市場参入等を背景に競争環境は激化し、当社を取り巻く環境は大きく変化してきております。

当社グループは2011年度を初年度とする新たな中期経営計画をスタートいたします。持続的な成長、着実な収益確保に向けて、イオングループ中期計画との戦略連動を図り、国内外における成長市場への重点投資の実行により、ブランド価値、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

ビジョン

2015年度には、主要3世代トップブランドの確立、SPA事業プラットフォームの構築等により、

日本一のファッションブランドを有するリーディングカンパニーとなり、2020年度には、中国事業の拡大を通じて、アジア（日本・中国）における日本発のリーディングカンパニーとなることを目指します。

基本方針

1. マザーブランド戦略の推進・リブランディング

1) マザーブランド戦略の推進

マザーブランド「CIQUETO（チキュート）」

<マザーブランド メッセージ>

きょう、地球と生きる。

With the earth & love the earth.

マザーブランド「チキュート」を立ち上げ、エコをテーマとするコーポレートメッセージの発信、地球との共生活動の推進等を通じたマザーブランド戦略の推進により、ブランド価値、企業価値の向上を図ってまいります。

2) 主要3世代トップブランド確立に向けてのリブランディングの推進

マザーブランド「チキュート」を基軸に、主要3世代に向けて、既存ブランドのリコンセプト・リポジショニングを推進してまいります。

主要3世代

第1世代（40才～ ニューアダルト対応）

？ RSC対応ライフスタイルストア：CIQUETO ikka

第2世代（25才～ ヤングアダルト対応）

？ RSC対応ライフスタイルストア：CIQUETO LBC market

？ 駅ビル・ファッションビル対応ブランドストア：CIQUETO LBC（雑貨中心）、

SaLLy ' s by CIQUETO（アパレル中心）

第3世代（20才～ ヤング対応）

？ RSC対応ライフスタイルストア：CIQUETO VENCE EXCHANGE

？ 駅ビル・ファッションビル対応ブランドストア：VENCE An Affiliate of CIQUETO

2. イオングループとの戦略連動

イオングループ中期経営計画と連動し、今後成長の見込まれる「アジア」「都市」「シニア」市場へ経営資源のシフトを行うことで持続的な成長を実現すると共に、グループへの貢献を目指します。

3. SPA事業プラットフォーム（業務の仕組み）の構築

SPA事業を推進する為の再現性のある業務の仕組みをマーチャンダイジング（MD）・事業戦略・経営管理において確立し、全社最適で収益性の確保を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となる可能性のあると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候及び災害による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震などの大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のSCや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターやロードサイドにカジュアルファッション専門店を出店し、当連結会計年度末現在において461店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は271店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測等を検討し、収益性の見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ118億40百万円増加し、236億96百万円となりました。増加の主な内容は、2010年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことにより、関係会社預け金が51億50百万円、投資有価証券が26億60百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億30百万円増加し、68億49百万円となりました。増加の主な内容は、2010年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことにより、支払手形及び買掛金の仕入債務が18億84百万円増加したこと等によるものです。

当結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ80億9百万円増加し、168億47百万円となりました。増加の主な内容は、2010年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことにより、資本剰余金が68億11百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、3店舗を新規開設し、8店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は2億6百万円となり、自己資金をもって充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月20日現在

区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道・東北地域計	69	(16,234.35)	85,448	8,763	94,212	54
関東地域計	145	(25,405.31)	180,818	23,673	204,491	138
中部地域計	95	[499.17] (20,074.26)	147,787	15,811	163,598	112
近畿地域計	70	(13,433.64)	126,718	11,160	137,878	75
中国・四国地域計	43	(8,675.37)	76,786	8,983	85,770	39
九州・沖縄地域計	36	(8,802.09)	48,484	5,266	53,751	38
店舗計	458	[499.17] (92,625.03)	666,043	73,659	739,702	456
本社事務所		(1,129.00)	24,969	39,747	64,717	154
関西事務所		(227.00)	28	116	145	8
物流センター		[155.37] (13,802.40)	323	1,640	1,963	5
本社等計		[155.37] (15,158.40)	25,322	41,504	66,826	167
合計	458	[654.54] (107,783.43)	691,365	115,163	806,529	623

- (注) 1 面積のうち、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分でそれぞれ外書であります。
- 2 当連結会計年度末店舗数458店舗の内、当社がイオン㈱の子会社及び関連会社(イオンリテール㈱他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は271店舗であり、商品消化仕入契約(コンセ契約)を結んでいる店舗数は2店舗であります。
- なお、賃貸は、磐田南物件(静岡県)のテナントへの賃貸であります。
- 3 店舗の面積は売場面積で記載しております。
- 4 その他の有形固定資産は、構築物303千円、器具備品114,860千円であります。
- 5 従業員数は当連結会計年度末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

(2) 在外子会社

会社名	区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD	中華人民共和国 北京市	1	(342.10)	-	440	440	1
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD	中華人民共和国 上海市	2	(395.70)	4,091	496	4,587	3
合計		3	(737.80)	4,091	937	5,028	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年2月20日現在

会社名	区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
提出会社	新設	栄オアシス21	名古屋市東区	195	25,164	11,854	13,310	23.1	23.2	ikka	賃借
	新設	イオン大和	神奈川県大和市	172	18,094		18,094	23.2	23.3	LBC	賃借
	新設	イオンモール 大牟田	福岡県大牟田市	270	27,527		27,527	23.2	23.3	ikka	賃借
	新設	横浜ピブレ	横浜市西区	56	8,151		8,151	23.2	23.3	VE	賃借
	新設	イオン茨木	大阪府茨木市	98	15,360		15,360	23.2	23.3	SL	賃借
	新設	永福町	東京都杉並区	185	35,425	2,735	32,690	23.2	23.3	LBC	賃借
	新設	あべの109	大阪市阿倍野 区	72	14,676		14,676	23.3	23.4	VE	賃借
	新設	イオンレイク タウン	埼玉県越谷市	159	18,679		18,679	23.3	23.4	CR	賃借
	新設	港北東急アウ トレット	横浜市都筑区	117	12,091	1,967	10,124	23.3	23.4	VE	賃借
		合計		1,327	175,167	16,556	158,611				

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。
2 今後の所要額158,611千円は、全額自己資金により充当する予定であります。
3 業態欄の「Ikka」「LBC」「VE」「SL」「CR」は当社の業態区分を表しており、各々「イッカ」「エル・ピー
・シー」「ヴァンス」「サリーズ」「カレント」の略号であります。
4 完成予定年月欄の印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。
5 上記新設店舗による年間売上増加額は、807百万円であります。
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	14	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	49	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,232 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438 資本組入額 219 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月21日	14,741,589	27,711,028		4,503,148		2,251,574

(注) 平成22年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことに伴い、株式会社ブルーグラスの株主に対し、その所有する株式会社ブルーグラスの普通株式に合併比率1.68を乗じて得られる数の当社普通株式を割り当て交付いたしました。なお、資本金及び資本準備金は増加していません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	9	105	5		1,092	1,221	
所有株式数 (単元)		10,989	247	210,840	3,594		51,011	276,681	42,928
所有株式数 の割合(%)		3.97	0.09	76.20	1.30		18.44	100.00	

(注) 自己株式153,730株は「個人その他」の欄に1,537単元、「単元未満株式の状況」の欄に30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	17,962	64.82
岩間 郷平	愛知県名古屋市	837	3.02
コックス社員持株会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	736	2.66
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	535	1.93
コックス共栄会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	494	1.78
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	472	1.70
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	464	1.68
岩間 公一	愛知県名古屋市	360	1.30
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUTS JP REC ITIC (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITIGROUP CENTER CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7 1)	307	1.11
計		22,655	81.76

- (注) 1 当社は153千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.55%であります。
2 平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴う株式割当により、岩間郷平、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び岩間公一が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,514,400	275,144	
単元未満株式	普通株式 42,928		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,144	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都江東区新大橋 一丁目8番11号	153,700		153,700	0.55
計		153,700		153,700	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、毎年4月21日に株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成20年4月2日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員等5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年5月17日の定時株主総会決議に基づき、平成22年5月18日及び平成23年4月14日の取締役会において決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会、平成22年5月18日及び平成23年4月14日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	14,000株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～平成38年6月9日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第11号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	153,730	65,574
当期間における取得自己株式	68	13

(注) 1 当事業年度における取得自己株式数の内、150,000株は平成22年8月21日付株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、消滅会社(株式会社ブルーグラス)から承継したものであり、3,730株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注) 1	1,014,060	447,740		
その他()				
保有自己株式数	153,730		153,798	

(注) 1 平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、保有する自己株式を合併による株式の割当に充当したものであります。

2 当期間における保有自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当を行うこととし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、事業成長・収益構造の変革を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、当期より株主優待制度を設け、毎年2月20日現在の株主の皆さまに当社各店舗で使用できる株主優待券を贈呈させていただくこととしました。

当期末の配当につきましては、3期ぶりの営業利益・経常利益を計上できたものの2億78百万円の当期純損失のため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	850	660	514	408	316
最低(円)	610	373	360	282	175

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	220	239	208	211	209	209
最低(円)	199	175	180	183	196	192

(注) 1 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池内 清和	昭和36年11月29日生	昭和59年4月 ㈱ワールド入社 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年11月 ㈱島忠専務取締役就任、㈱関西島忠代表取締役社長就任 平成17年5月 ㈱島忠取締役副社長就任 平成18年5月 ㈱イメージホールディングス同社子会社T.Cターミナル、S.Cパートナーズ等社長就任 平成20年9月 ㈱ポイント常務執行役員就任 平成21年8月 イオン㈱専門店事業最高経営責任者付・理事 平成21年9月 当社顧問 平成22年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	2
常務取締役	経営管理 統括部長	高野 秀明	昭和30年7月26日生	昭和53年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成6年3月 同社専門・統括人事総務部長 平成8年3月 同社コントロール部長 平成12年4月 ローラアシュレージャパン㈱管理本部長 平成14年4月 同社取締役管理本部長就任 平成15年1月 同社取締役営業本部長就任 平成16年3月 同社取締役管理本部長就任 平成19年4月 同社取締役営業本部長就任 平成20年6月 同社取締役管理本部長就任 平成21年4月 同社常務取締役管理本部長就任 平成22年5月 当社常務取締役管理統括部長就任 平成22年8月 当社常務取締役経営管理統括部長就任(現任)	(注) 1	1
取締役	経営企画 室長 兼 店舗運営 統括部長	吉竹 英典	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成15年5月 ㈱ブルーグラス取締役ボザール事業部長就任 平成20年2月 同社取締役管理・事業開発担当就任 平成21年8月 同社取締役事業担当兼ライフスタイル事業部長就任 平成22年2月 同社取締役ライフスタイル事業部長就任 平成22年5月 当社取締役就任 平成22年8月 当社取締役事業推進統括部長兼販売推進部長就任 平成23年2月 当社取締役経営企画室長兼店舗運営統括部長(現任)	(注) 1	2
取締役	SPA統括部長 兼 中国事業 統括部長 兼 SPA統括部 SCM推進部長	東野 敏明	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年3月 当社レディース商品部長 平成16年3月 当社第1事業部商品部長 平成18年5月 当社取締役Ikka事業部商品部長就任 平成19年1月 当社取締役営業本部商品統括部長就任 平成21年2月 当社取締役Ikka事業部長兼Ikka事業部商品部長就任 平成22年8月 当社取締役MD推進部長就任 平成22年11月 当社取締役MD統括部長兼SCM推進部長兼第二世代MD部長就任 平成23年2月 当社取締役SPA統括部長兼中国事業統括部長兼SPA統括部SCM推進部長就任(現任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	人事総務部長	高見 明	昭和29年7月23日生	昭和52年4月 昭和61年3月 昭和63年3月 平成13年9月 平成15年5月 平成17年2月 平成18年2月 平成19年1月 平成20年2月 平成21年2月 平成22年2月 平成22年8月 平成23年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 当社入社 当社人事部長 当社経営管理本部人事総務部長 当社取締役人事総務部長就任 当社取締役第2事業部営業部長就任 当社取締役COX事業部営業部長就任 当社取締役管理本部人事総務統括部長兼人事部長就任 当社取締役管理本部人事総務統括部長就任 当社取締役管理統括部長就任 当社取締役人事総務部長就任 当社人事総務部長 当社取締役人事総務部長就任(現任)	(注)1	9
常勤監査役		平中輝夫	昭和22年5月4日生	昭和45年3月 平成4年8月 平成11年3月 平成15年2月 平成15年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 サイアムジャスコ(株)専務取締役就任 サイアムジャスコ(株)代表取締役社長就任 アイク(株)国際業務本部理事 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	6
監査役		原田健至	昭和22年12月29日生	昭和45年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年2月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年5月 平成23年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社グループ会社統括部長 (株)マイカルビブレ事業本部住生活商品部長 同社経営管理本部長 コルドンヴェール(株)専務取締役就任 イオン(株)関連企業部 (株)ブルーグラス常勤監査役就任 当社監査役就任(現任) イオンモール(株)常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		田川明良	昭和22年9月17日生	昭和41年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年9月 平成21年5月	(株)ニチイ(現イオンリテール(株))入社 同社営業本部ビブレ事業部長 同社商品本部衣料服飾統括部長 当社取締役商品本部長就任 当社取締役商品担当就任 当社常務取締役商品担当就任 当社常務取締役営業担当就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		武田喜治	昭和24年4月11日生	昭和52年4月 昭和53年3月 昭和53年4月 昭和55年4月 平成23年5月	検事任官 東京地方検察庁配属 検事退官 弁護士登録(東京弁護士会) 法律事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)2	
計							25

- (注) 1 任期は平成23年5月12日開催の定時株主総会から1年であります。
- 2 任期は平成23年5月12日開催の定時株主総会から4年であります。
- 3 任期は平成20年5月16日開催の定時株主総会から4年であります。
- 4 任期は平成21年5月19日開催の定時株主総会から4年であります。
- 5 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 6 常勤監査役平中輝夫、監査役原田健至、田川明良及び武田喜治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、マネジメント会議があります。

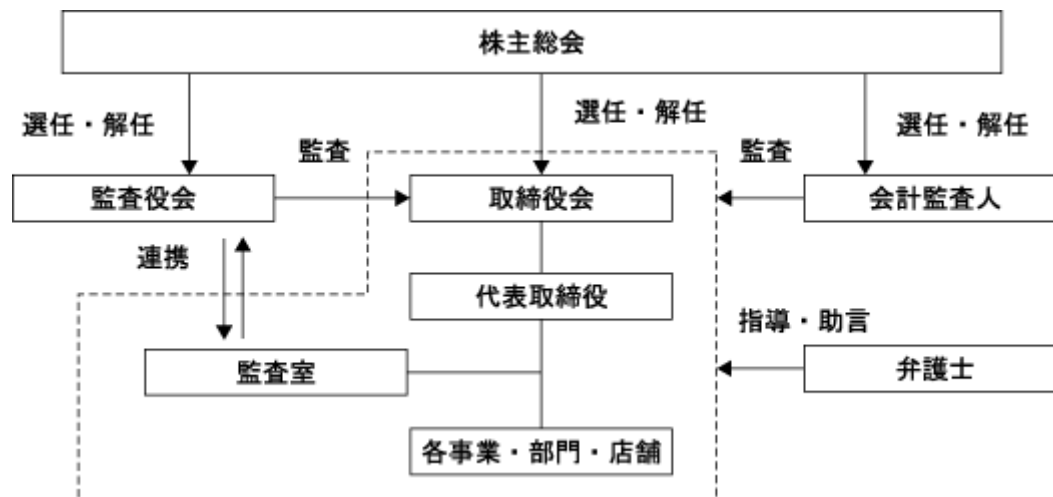
取締役会は期末現在で取締役4名で構成され、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、マネジメント会議は、取締役、常勤監査役、経営監査室長及び本社の主要な部門の長が参加し、経営課題や全社的執行方針について審議、検討、報告することを中心に原則毎週1回開催しております。

監査役は期末現在で社外監査役5名であり、取締役会と監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や経営監査室との情報収集のほか、重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。監査役会についても定期的を開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行うなど、公正・客観的な立場から監査を行っております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。顧問弁護士については、随時法令順守の指導と助言を受けております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制評価のため、経営管理統括部に内部統制グループを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制を採っている。

取締役会は、取締役会規則に則り、経営上の重要事項の決議を行い、報告を受ける。取締役は、取締役会決議に基づき業務執行を行い、その状況を取締役に報告する。取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役相互で監視し合う他、監査役会による監査を受ける。

当社は、監査役による監査の実効性を確保するため、社外監査役を選任するとともに、定期的に監査役会を開催し取締役から業務の執行状況の報告を受ける。

当社は、内部統制全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、常勤監査役が参加する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制担当取締役を指名し、各業務部門の長が適宜参画し、その事務局を総務担当部門に置く。内部統制委員会は、内部統制のシステム構築のために規程・マニュアル類の整備や実務的対応策を策定し、取締役会及び監査役会の承認を得て、各業務部門に展開する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては、総務担当部門が中心となり、弁護士や警察等外部専門機関と連携し、毅然とした姿勢で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その業務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

会社情報の正確かつ適切な開示を重視し、開示における社内体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、内部統制委員会の実務的対応策の策定を受け、それぞれの担当業務部門にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等により全従業員に徹底する。

各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。各業務部門の長は、リスク管理の状況を内部統制委員会に定期的に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。

業務の有効性と効率性をはかる観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、マネジメント会議の審議を経て、取締役会において決定する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各業務部門の長らが迅速に遂行しているが、あわせて内部牽制機能を確認するため、業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定める。

当社は、中期経営計画を立案すると同時に、年度ごとに方針及び予算を策定している。各業務部門は、これを受けて部門方針と政策並びに予算を作成し、これに基づく業績管理を行うとともに、四半期ごとにマネジメント会議で部門政策の進捗管理を行う。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内教育にも取り入れる。

職場や業務で重大な倫理・コンプライアンス違反の事実、又はその疑いがある情報に接した従業員等が、その情報をコンプライアンス担当部門に直接提供することができる内部通報制度を構築し、事実の早期発見、対策、及び再発防止に努める。

内部監査部門として経営監査室を設置しており、各部門の業務プロセス等を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会にも定期的に報告することにより改善に努める。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を進めている。ただし、具体的対応の決定は、各社の事情に応じて各社が決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受ける他、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受ける体制としている。

親会社との賃貸借契約等の利益相反取引については、取締役会で投資採算等の審議を行い、可及的に市場価格での取引として利益を損ねない方策を講じる。

関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前審議を行い、必要な管理を行う。

(7) 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

監査役業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査役会議事録作成等の業務を直接に実施することにより、監査業務の独立性の確保に努める。

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、次の事項につき監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

- 1) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- 2) 当社の内部監査を担当する部門の活動状況
- 3) 当社の重要な会計方針、会計基準並びにその変更
- 4) 重要開示事項の内容
- 5) 重要な会議議事録並びに業務文書
- 6) その他監査役が必要とする情報

内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査並びに会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、経営監査室を設置しており、専任2名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役4名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は提出日現在4名であります。社外監査役平中輝夫氏は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役原田健至氏、田川明良氏及び武田喜治氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。武田喜治氏は弁護士の資格を有しております。

社外監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。

当社は、社外取締役を選任いたしておりません。当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,680	61,680				9
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	22,440	22,440				5

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2007年5月17日開催の第34期定時株主総会において、年額2億円以内(このうち、金銭による報酬額として役員賞与を含めて年額1億7,000万円以内、株式報酬型ストック・オプション公正価値分として年額3,000万円以内)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、1990年5月12日開催の第17期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,140,106千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンクレジットサービス(株)	1,440,345	1,852,283	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本(株)	424,460	500,013	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ(株)	687,001	1,020,883	取引関係等の円滑化のため
イオンモール(株)	384,000	842,496	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト(株)	97,500	155,902	取引関係等の円滑化のため
イオン九州(株)	360,000	489,240	取引関係等の円滑化のため
(株)イオンファンタジー	76,664	88,010	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーフット	84,000	69,300	取引関係等の円滑化のため
(株)イオンフォレスト	130,000	65,000	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ九州(株)	18,900	17,500	取引関係等の円滑化のため

(注) マックスバリュ九州(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、樋口義行氏及び美久羅和美氏であり、それぞれ有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、監査年数は両者とも7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,112	37,000	
連結子会社				
計	30,000	1,112	37,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査内容及び監査日数等を勘案し、監査法人と協議及び監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併したため、株式会社ブルーグラスの第26期事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,412	937,592
受取手形及び売掛金	41,366	48,474
売上預け金	303,261	1,460,690
たな卸資産	1,807,401 ¹	2,190,818 ¹
未収入金	257,268	1,158,456
関係会社預け金	1,900,000	7,050,000
繰延税金資産	-	160,800
その他	113,953	146,817
貸倒引当金	2,149	3,879
流動資産合計	5,192,516	13,149,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,677,718	3,325,652
減価償却累計額	2,040,896	2,629,892
建物及び構築物（純額）	636,822	695,759
工具、器具及び備品	185,555	568,274
減価償却累計額	122,396	452,476
工具、器具及び備品（純額）	63,159	115,798
建設仮勘定	11,703	8,745
有形固定資産合計	711,685	820,303
無形固定資産		
ソフトウェア	48,112	165,825
その他	6,177	4,258
無形固定資産合計	54,289	170,084
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479,899	5,140,106
長期前払費用	126,474	112,890
差入保証金	3,303,604	4,301,416
その他	4,702	33,308
貸倒引当金	17,157	30,934
投資その他の資産合計	5,897,524	9,556,788
固定資産合計	6,663,499	10,547,176
資産合計	11,856,015	23,696,946

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,019	3,636,357
未払金	175,737	425,874
未払法人税等	145,642	182,768
未払消費税等	118,194	102,931
未払費用	302,476	972,067
賞与引当金	40,806	72,140
役員業績報酬引当金	-	13,812
店舗閉鎖損失引当金	17,603	122,646
ポイント引当金	31,625	27,656
その他	52,710	101,636
流動負債合計	2,636,816	5,657,890
固定負債		
退職給付引当金	-	47,077
繰延税金負債	293,820	1,105,071
その他	87,689	39,276
固定負債合計	381,510	1,191,424
負債合計	3,018,326	6,849,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	4,804,632	11,616,378
利益剰余金	475,738	848,821
自己株式	448,337	66,171
株主資本合計	8,383,705	15,204,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452,794	1,659,580
為替換算調整勘定	3,571	24,853
評価・換算差額等合計	449,223	1,634,726
新株予約権	4,760	8,371
純資産合計	8,837,689	16,847,632
負債純資産合計	11,856,015	23,696,946

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	17,838,004	23,535,329
売上原価	1 8,554,822	1 11,035,735
売上総利益	9,283,181	12,499,594
その他の営業収入	111,485	37,801
営業総利益	9,394,667	12,537,395
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	31,625	27,656
従業員給料及び賞与	2,899,999	3,891,387
賞与引当金繰入額	40,806	72,140
退職給付費用	142,402	176,048
地代家賃	2,649,601	3,500,359
減価償却費	341,943	360,924
修繕維持費	1,104,041	1,366,411
その他	2,500,039	3,128,781
販売費及び一般管理費合計	9,710,457	12,523,710
営業利益又は営業損失()	315,790	13,685
営業外収益		
受取利息	4,414	14,066
受取配当金	85,193	99,505
仕入割引	10,132	10,073
その他	9,865	13,778
営業外収益合計	109,605	137,423
営業外費用		
為替差損	3,412	79
レジ現金精算損	463	202
その他	375	1,313
営業外費用合計	4,251	1,595
経常利益又は経常損失()	210,436	149,512
特別利益		
退職給付引当金戻入額	2 354,816	-
ポイント引当金戻入額	44,753	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	19,333	19,410
貸倒引当金戻入額	-	8,837
その他	6,989	1,128
特別利益合計	425,892	29,377
特別損失		
固定資産除却損	3 30,929	3 53,848
減損損失	4 527,465	4 160,104
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,140	63,264
退店違約金	-	85,087
合併関連費用	-	40,956
その他	19,642	12,805
特別損失合計	583,178	416,067
税金等調整前当期純損失()	367,722	237,178
法人税、住民税及び事業税	129,232	140,211
法人税等調整額	52,219	99,362
法人税等合計	181,451	40,849
当期純損失()	549,173	278,027

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,503,148	4,503,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
前期末残高	4,804,834	4,804,632
当期変動額		
合併による増加	-	7,259,486
合併による自己株式の割当	-	447,740
自己株式の処分	202	-
当期変動額合計	202	6,811,745
当期末残高	4,804,632	11,616,378
利益剰余金		
前期末残高	70,389	475,738
当期変動額		
当期純損失()	549,173	278,027
連結範囲の変動	3,045	95,055
当期変動額合計	546,127	373,082
当期末残高	475,738	848,821
自己株式		
前期末残高	446,866	448,337
当期変動額		
合併による増加	-	64,654
合併による自己株式の割当	-	447,740
自己株式の取得	2,354	919
自己株式の処分	884	-
当期変動額合計	1,470	382,165
当期末残高	448,337	66,171
株主資本合計		
前期末残高	8,931,506	8,383,705
当期変動額		
合併による増加	-	7,194,831
合併による自己株式の割当	-	-
当期純損失()	549,173	278,027
連結範囲の変動	3,045	95,055
自己株式の取得	2,354	919
自己株式の処分	682	-
当期変動額合計	547,800	6,820,828
当期末残高	8,383,705	15,204,534

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	476,370	452,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,575	1,206,785
当期変動額合計	23,575	1,206,785
当期末残高	452,794	1,659,580
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,571	21,282
当期変動額合計	3,571	21,282
当期末残高	3,571	24,853
評価・換算差額等合計		
前期末残高	476,370	449,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,146	1,185,502
当期変動額合計	27,146	1,185,502
当期末残高	449,223	1,634,726
新株予約権		
前期末残高	5,440	4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	3,611
当期変動額合計	680	3,611
当期末残高	4,760	8,371
純資産合計		
前期末残高	9,413,316	8,837,689
当期変動額		
合併による増加	-	7,194,831
当期純損失（ ）	549,173	278,027
連結範囲の変動	3,045	95,055
自己株式の取得	2,354	919
自己株式の処分	682	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,826	1,189,114
当期変動額合計	575,627	8,009,942
当期末残高	8,837,689	16,847,632

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	367,722	237,178
減価償却費	341,943	360,924
減損損失	527,465	160,104
賞与引当金の増減額(は減少)	5,877	10,140
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	-	13,812
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	35,651	13,397
退職給付引当金の増減額(は減少)	296,783	44,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,732	8,837
ポイント引当金の増減額(は減少)	120,516	14,769
受取利息及び受取配当金	89,607	113,571
為替差損益(は益)	3,412	79
固定資産除却損	30,929	53,848
売上債権の増減額(は増加)	190,443	319,236
たな卸資産の増減額(は増加)	755,086	660,763
仕入債務の増減額(は減少)	840,663	187,351
その他	69,557	293,979
小計	377,716	710,269
利息及び配当金の受取額	90,005	110,290
法人税等の支払額	69,883	186,218
その他	62,673	211,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,269	422,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	479,882	109,719
有形固定資産の売却による収入	500	-
差入保証金の差入による支出	206,849	103,954
差入保証金の回収による収入	480,878	741,022
関係会社預け金の預入による支出	-	6,850,000
関係会社預け金の払戻による収入	-	3,300,000
その他	45,160	45,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,513	3,068,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,354	919
ストックオプションの行使による収入	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,352	919
現金及び現金同等物に係る換算差額	779	5,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	673,914	2,651,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,246,080	2,671,412
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,191,595
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,247	26,184
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,671,412	1 1,237,592

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD 当連結会計年度より、COX (BEIJING) TRADE CO.,LTDは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD BLUEGRASS (SHANGHAI) CO.,LTD 平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、同社の子会社であったBLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTDおよびBLUE GRASS (HONGKONG) CO.,LTDを新たに連結の範囲に含めております。 また、BLUE GRASS (HONGKONG) CO.,LTDは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD 及びBLUEGRASS (SHANGHAI) CO.,LTD の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準 および評価方法 (2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建 物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年~8年 構 築 物 10年~20年 器具備品 3年~20年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退店違約金」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「退店違約金」は、19,642千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (平成23年 2月20日)												
1 たな卸資産の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,798,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">9,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807,401</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,798,400千円	原材料及び貯蔵品	9,001	計	1,807,401	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,180,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,818</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,180,515千円	原材料及び貯蔵品	10,302	計	2,190,818
商品及び製品	1,798,400千円													
原材料及び貯蔵品	9,001													
計	1,807,401													
商品及び製品	2,180,515千円													
原材料及び貯蔵品	10,302													
計	2,190,818													

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																
1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額	33,965千円	42,871千円																
2 退職給付引当金戻入額	提出会社並びに親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。																	
3 固定資産除却損の内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店等による建物除却</td> <td style="text-align: right;">2,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店等による器具備品除却</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">28,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,929</td> </tr> </table>	閉店等による建物除却	2,113千円	閉店等による器具備品除却	187	固定資産撤去費用等	28,628	計	30,929	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店等による建物除却</td> <td style="text-align: right;">6,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店等による器具備品除却</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">47,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,848</td> </tr> </table>	閉店等による建物除却	6,033千円	閉店等による器具備品除却	542	固定資産撤去費用等	47,272	計	53,848
閉店等による建物除却	2,113千円																	
閉店等による器具備品除却	187																	
固定資産撤去費用等	28,628																	
計	30,929																	
閉店等による建物除却	6,033千円																	
閉店等による器具備品除却	542																	
固定資産撤去費用等	47,272																	
計	53,848																	

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																																																				
4 減損損失	<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="480 327 912 947"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>3</td> <td>44,087</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>関東地域</td> <td>18</td> <td>226,985</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中部地域</td> <td>12</td> <td>66,397</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>近畿地域</td> <td>8</td> <td>47,973</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>5</td> <td>81,782</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>7</td> <td>60,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>53</td> <td>527,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="480 1211 912 1379"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>411,741</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,332</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>98,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.02%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	3	44,087	営業店舗	建物 他	関東地域	18	226,985	営業店舗	建物 他	中部地域	12	66,397	営業店舗	建物 他	近畿地域	8	47,973	営業店舗	建物 他	中国・四国地域	5	81,782	営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	7	60,240	合計			53	527,465	種類	金額 (千円)	建物	411,741	器具備品	17,332	その他(注)	98,392	合計	527,465	<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="932 327 1364 947"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>8</td> <td>13,877</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>関東地域</td> <td>17</td> <td>59,194</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中部地域</td> <td>12</td> <td>25,707</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>近畿地域</td> <td>6</td> <td>16,672</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>5</td> <td>18,966</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>13</td> <td>25,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>61</td> <td>160,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="932 1211 1364 1379"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93,531</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>41,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産等を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.09%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	8	13,877	営業店舗	建物 他	関東地域	17	59,194	営業店舗	建物 他	中部地域	12	25,707	営業店舗	建物 他	近畿地域	6	16,672	営業店舗	建物 他	中国・四国地域	5	18,966	営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	13	25,686	合計			61	160,104	種類	金額 (千円)	建物	93,531	器具備品	24,664	その他(注)	41,908	合計	160,104
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																		
営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	3	44,087																																																																																																		
営業店舗	建物 他	関東地域	18	226,985																																																																																																		
営業店舗	建物 他	中部地域	12	66,397																																																																																																		
営業店舗	建物 他	近畿地域	8	47,973																																																																																																		
営業店舗	建物 他	中国・四国地域	5	81,782																																																																																																		
営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	7	60,240																																																																																																		
合計			53	527,465																																																																																																		
種類	金額 (千円)																																																																																																					
建物	411,741																																																																																																					
器具備品	17,332																																																																																																					
その他(注)	98,392																																																																																																					
合計	527,465																																																																																																					
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																		
営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	8	13,877																																																																																																		
営業店舗	建物 他	関東地域	17	59,194																																																																																																		
営業店舗	建物 他	中部地域	12	25,707																																																																																																		
営業店舗	建物 他	近畿地域	6	16,672																																																																																																		
営業店舗	建物 他	中国・四国地域	5	18,966																																																																																																		
営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	13	25,686																																																																																																		
合計			61	160,104																																																																																																		
種類	金額 (千円)																																																																																																					
建物	93,531																																																																																																					
器具備品	24,664																																																																																																					
その他(注)	41,908																																																																																																					
合計	160,104																																																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439			12,969,439
自己株式 普通株式	1,009,772	6,288	2,000	1,014,060

(注) 普通株式の自己株式の増加6,288株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,000株はストックオプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権						4,760
合計							4,760

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439	14,741,589		27,711,028
自己株式 普通株式	1,014,060	153,730	1,014,060	153,730

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は、合併による新株式発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加の内、150,000株は合併による受入、3,730株は単元未満株式の買取による増加であり、減少の1,014,060株は合併に伴う割当株式に充当したことによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権						8,371
合計							8,371

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">771,412千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(3ヶ月以内) (寄託運用)</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671,412</td> </tr> </table>	現金及び預金	771,412千円	関係会社預け金(3ヶ月以内) (寄託運用)	1,900,000	現金及び現金同等物	2,671,412	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">937,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(寄託運用)</td> <td style="text-align: right;">7,050,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金(預託運用)</td> <td style="text-align: right;">6,750,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,592</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した株式会社ブルーグラスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金及び自己株式は、それぞれ6,811,745千円及び64,654千円、減少した自己株式は447,740千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,674,285千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,938,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,612,723</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,168,546</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">462,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,631,112</td> </tr> </table>	現金及び預金	937,592千円	関係会社預け金(寄託運用)	7,050,000	預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金(預託運用)	6,750,000	現金及び現金同等物	1,237,592	流動資産	6,674,285千円	固定資産	4,938,437	資産合計	11,612,723	流動負債	3,168,546	固定負債	462,565	負債合計	3,631,112
現金及び預金	771,412千円																										
関係会社預け金(3ヶ月以内) (寄託運用)	1,900,000																										
現金及び現金同等物	2,671,412																										
現金及び預金	937,592千円																										
関係会社預け金(寄託運用)	7,050,000																										
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金(預託運用)	6,750,000																										
現金及び現金同等物	1,237,592																										
流動資産	6,674,285千円																										
固定資産	4,938,437																										
資産合計	11,612,723																										
流動負債	3,168,546																										
固定負債	462,565																										
負債合計	3,631,112																										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																				
リース取引に係る注記	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	9,330千円	減価償却累計額相当額	2,846	減損損失累計額相当額	4,216	期末残高相当額	2,266	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	9,330千円	減価償却累計額相当額	3,520	減損損失累計額相当額	4,216	期末残高相当額	1,592
	器具備品																					
取得価額相当額	9,330千円																					
減価償却累計額相当額	2,846																					
減損損失累計額相当額	4,216																					
期末残高相当額	2,266																					
	器具備品																					
取得価額相当額	9,330千円																					
減価償却累計額相当額	3,520																					
減損損失累計額相当額	4,216																					
期末残高相当額	1,592																					

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																														
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,806</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の残高</td> <td>3,273</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,216</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法は利息 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>42,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,544</td> </tr> </table>	1年内	1,555千円	1年超	4,250	計	5,806	リース資産減損 勘定の残高	3,273	支払リース料	1,595千円	リース資産減損 勘定の取崩額	943	減価償却費相当額	694	支払利息相当額	53	減損損失	4,216	1年内	42,742千円	1年超	52,801	計	95,544	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,681</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の残高</td> <td>2,330</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法は利息 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,801</td> </tr> </table>	1年内	1,569千円	1年超	2,681	計	4,250	リース資産減損 勘定の残高	2,330	支払リース料	1,595千円	リース資産減損 勘定の取崩額	943	減価償却費相当額	516	支払利息相当額	40	1年内	15,754千円	1年超	37,047	計	52,801
1年内	1,555千円																																															
1年超	4,250																																															
計	5,806																																															
リース資産減損 勘定の残高	3,273																																															
支払リース料	1,595千円																																															
リース資産減損 勘定の取崩額	943																																															
減価償却費相当額	694																																															
支払利息相当額	53																																															
減損損失	4,216																																															
1年内	42,742千円																																															
1年超	52,801																																															
計	95,544																																															
1年内	1,569千円																																															
1年超	2,681																																															
計	4,250																																															
リース資産減損 勘定の残高	2,330																																															
支払リース料	1,595千円																																															
リース資産減損 勘定の取崩額	943																																															
減価償却費相当額	516																																															
支払利息相当額	40																																															
1年内	15,754千円																																															
1年超	37,047																																															
計	52,801																																															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 金融商品に対する取組方針

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金については、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	937,592	937,592	
(2)受取手形及び売掛金	48,474	48,474	
(3)売上預け金	1,460,690	1,460,690	
(4)関係会社預け金	7,050,000	7,050,000	
(5)投資有価証券	5,051,606	5,051,606	
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	4,300,972	4,244,995	55,976
資産計	18,849,334	18,793,357	55,976
(7)支払手形及び買掛金	3,636,357	3,636,357	
負債計	3,636,357	3,636,357	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)売上預け金、並びに(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(7)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	88,500
合計	88,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	937,592	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,474	-	-	-
売上預け金	1,460,690	-	-	-
関係会社預け金	7,050,000	-	-	-
差入保証金(*)	7,198	15,979	-	-
合計	9,503,955	15,979	-	-

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(4,277,794千円)については、償還予定額には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,214,819	2,025,532	810,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	482,964	418,867	64,097
合計	1,697,784	2,444,399	746,615

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,500
合計	35,500

当連結会計年度

その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,965,360	2,154,929	2,810,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86,246	132,025	45,779
合計	5,051,606	2,286,955	2,764,651

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付に関する事項(平成22年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">918,356千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">696,564千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">221,792千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">226,350千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	918,356千円	ロ 年金資産	696,564千円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	221,792千円	ニ 未認識数理計算上の差異	226,350千円	ホ 前払年金費用(ハ + ニ)	4,558千円	<p>2 退職給付に関する事項(平成23年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,436,148千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,078,174千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">357,974千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">310,897千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">47,077千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,436,148千円	ロ 年金資産	1,078,174千円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	357,974千円	ニ 未認識数理計算上の差異	310,897千円	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	47,077千円								
イ 退職給付債務	918,356千円																												
ロ 年金資産	696,564千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	221,792千円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	226,350千円																												
ホ 前払年金費用(ハ + ニ)	4,558千円																												
イ 退職給付債務	1,436,148千円																												
ロ 年金資産	1,078,174千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	357,974千円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	310,897千円																												
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	47,077千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 2月21日 至平成22年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43,511千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,178千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,336千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,001千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">32,047千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142,402千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td style="text-align: right;">354,816千円</td> </tr> <tr> <td>チ 計</td> <td style="text-align: right;">212,413千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>2. 提出会社並びに親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p>	イ 勤務費用	43,511千円	ロ 利息費用	29,178千円	ハ 期待運用収益	9,336千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	47,001千円	ホ その他(注1)	32,047千円	ヘ 退職給付費用	142,402千円	ト 退職給付引当金戻入額(注2)	354,816千円	チ 計	212,413千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,687千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,286千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,037千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,150千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">50,962千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">176,048千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	イ 勤務費用	39,687千円	ロ 利息費用	27,286千円	ハ 期待運用収益	11,037千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	69,150千円	ホ その他(注)	50,962千円	ヘ 退職給付費用	176,048千円
イ 勤務費用	43,511千円																												
ロ 利息費用	29,178千円																												
ハ 期待運用収益	9,336千円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	47,001千円																												
ホ その他(注1)	32,047千円																												
ヘ 退職給付費用	142,402千円																												
ト 退職給付引当金戻入額(注2)	354,816千円																												
チ 計	212,413千円																												
イ 勤務費用	39,687千円																												
ロ 利息費用	27,286千円																												
ハ 期待運用収益	11,037千円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	69,150千円																												
ホ その他(注)	50,962千円																												
ヘ 退職給付費用	176,048千円																												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度で一括処理</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.40%	ハ 期待運用収益率	1.30%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.28%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度で一括処理</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.40%	ハ 期待運用収益率	1.28%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.40%																												
ハ 期待運用収益率	1.30%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																												
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.40%																												
ハ 期待運用収益率	1.28%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																												
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 16,000株
付与日	平成20年 4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 5月21日～平成35年 5月20日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	16,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	2,000
失効(株)	
未行使残(株)	14,000

単価情報

	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	398
付与日における公正な評価単価(円)	340

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション(注 2)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役1名 当社従業員等5名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株
付与日	平成20年4月21日	平成22年8月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成20年5月21日～平成35 年5月20日	平成22年8月21日～平成35年 5月20日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成22年度ストック・オプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする合併(平成22年8月21日を効力発生日とする。)に際し、株式会社ブルーグラスより合併の比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		8,232
失効(株)		
権利確定(株)		8,232
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	14,000	
権利確定(株)		8,232
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	14,000	8,232

単価情報

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評 価単価(円)	340	438

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

年度	平成22年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注1)	32.70%
予想残存期間 (注2)	7.5年
予想配当 (注3)	2.94%
無リスク利子率 (注4)	1.07%

- (注) 1 予想残存期間と同時期の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しています。
3 配当実績に基づき算定しています。
4 予想残存期間と同時期に対応する国債の利回りに基づき算定しています。
5 当連結会計年度において付与されたストック・オプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする合併（平成22年8月21日を効力発生日とする。）に際し、株式会社ブルーグラスより合併の比率1：1.68の割合で承継し付与したものであります。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	[流動の部]	[流動の部]		
	商品	23,603千円	商品	17,811千円
	未払事業税	9,563	未払事業税	15,589
	賞与引当金	16,404	賞与引当金	29,000
	店舗閉鎖損失引当金	7,076	店舗閉鎖損失引当金	49,235
	ポイント引当金	12,713	ポイント引当金	11,117
	その他	23,619	その他	44,706
	繰延税金資産小計	92,979千円	繰延税金資産小計	167,458千円
	評価性引当額	92,979	評価性引当額	6,658
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	160,800
	[固定の部] (繰延税金資産)		[固定の部] (繰延税金資産)	
	有形固定資産	37,676千円	有形固定資産	84,948千円
	貸倒引当金	4,996	貸倒引当金	7,354
	減損損失	171,090	減損損失	160,249
	繰越欠損金	695,218	繰越欠損金	1,742,523
その他	34,034	その他	83,695	
繰延税金資産小計	943,016千円	繰延税金資産小計	2,078,769千円	
評価性引当額	943,016	評価性引当額	2,078,769	
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	293,820千円	その他有価証券評価差額金	1,105,071千円	
繰延税金負債合計	293,820千円	繰延税金負債合計	1,105,071千円	
繰延税金負債の純額	293,820千円	繰延税金負債の純額	1,105,071千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
	(調整)		(調整)	
	受取配当金等一時差異でない項目	4.9	受取配当金等一時差異でない項目	7.2
	住民税均等割	34.4	住民税均等割	51.8
	評価性引当額の増加	59.6	評価性引当額の増加	7.2
	修正申告による影響額	2.7	海外子会社の税率差異	2.3
	その他	0.5	その他	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年2月20日)

当社は、平成22年8月21日をもって、当社を存続会社とし、株式会社ブルーグラスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

合併の目的、その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ブルーグラス 婦人服・雑貨の小売業

(2) 企業結合日

平成22年8月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ブルーグラスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社コックス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アパレルを中心とした専門店企業2社が統合することで、次世代の事業プラットフォームの構築を具体的に実施していくとともに、これまで以上の収益性向上に取り組むものです。

また、両社は共に参画するイオングループの「お客さま第一」というDNAの下、統合による商品領域の広がりを活かした新たな「ライフスタイル・ファッション」事業を創造することによって、お客さまのより豊かな暮らしづくりに貢献する企業を目指してまいります。

2. 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

当社及び連結子会社の事業は、衣料品小売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社及び連結子会社の事業は、衣料品小売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

全売上高に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

全売上高に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粹持株会社	(被所有) 直接 61.31 間接 11.65	資金の寄託運用 役員の兼任 役員の転籍	寄託運用資金の返還 受取利息	300,000 4,321	関係会社預け金 未収収益	1,900,000 593

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	49,510,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借料	990,622	未払費用	3,647
							売上金の一時預け		売上預け金	79,195
							保証金の差入	15,190	1年内回収予定の差入保証金	9,242
							保証金の返還	212,286	差入保証金	1,219,112

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約又はコンセ契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

(2) 賃貸借契約とは、当社とイオンリテール(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成22年 2月20日現在87店舗となっております。

コンセ契約とは、当社とイオンリテール(株)の間で行っている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成22年 2月20日現在 2 店舗となっております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 0.96 (被所有) 直接 0.36	店舗の賃借	店舗の賃借料	115,217		
							売上金の一時預け		売上預け金	13,427
							保証金の返還	12,919	差入保証金	183,054

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン九州(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成22年2月20日現在14店舗となっております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,666,649	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	664,864		
							売上金の一時預け		売上預け金	117,932
							保証金の差入	59,230	差入保証金	748,592
保証金の返還	13,533									

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオンモール(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成22年2月20日現在43店舗となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粹持株会社	(被所有) 直接 64.82 間接 6.42	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の預入 受取利息	5,150,000 13,780	関係会社預け金 未収収益	7,050,000 6,089

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	1,169,482	未払費用	240,937
							売上金の一時預け		売上預け金	592,532
							保証金の差入	3,000	1年内回収予定の差入保証金	1,163,797
							保証金の返還	127,183	未収入金	536,643

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 0.96 (被所有) 直接 0.15	店舗の賃借	店舗の賃借料	123,788	未払費用	39,381
							売上金の一時預け		売上預け金	61,211
							保証金の返還		差入保証金	154,410

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,666,649	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.21 (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	771,066	未払費用	41,469
							売上金の一時預け		売上預け金	301,210
							保証金の差入	1,688	差入保証金	856,920
							保証金の返還	66,441		

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	アイク(株)	東京都中央区	230,000	貿易業	(所有) (被所有)	商品の供給及び仕入	商品仕入高	649,770	買掛金	434,760

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	738円83銭	611円06銭
1株当たり当期純損失()	45円93銭	14円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,837,689	16,847,632
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,760	8,371
(うち新株予約権)	(4,760)	(8,371)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	8,832,929	16,839,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,955,379	27,557,298

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
当期純損失()(千円)	549,173	278,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	549,173	278,027
普通株式の期中平均株式数(株)	11,956,939	19,819,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 14,000株 尚、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 22,232株 尚、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

(株式会社ブルーグラスとの合併)

当社は、平成22年4月6日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とし、平成22年8月21日を効力発生日(予定)とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

アパレルを中心とした専門店企業2社が統合することで、次世代の事業プラットフォームの構築を具体的に実施していくとともに、これまで以上の収益性向上に取り組むことを主たる目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

株式会社ブルーグラス

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併後の会社の名称

株式会社コックス

4. 合併比率等

合併比率

株式会社ブルーグラスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.68株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する株式会社ブルーグラスの普通株式及び株式会社ブルーグラスが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。

合併交付金の額

該当事項はありません。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 15,755,760株(予定)

増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

資本金 0円

資本準備金 0円

利益準備金 0円

その他資本剰余金 会社計算規則の定めに従い当該金額を決定します。

引き継ぐ資産・負債の額

未定

5. 相手会社の主な事業の内容、連結規模及び業績

主な事業の内容

アパレル、ファッショングッズ、ニューインナー、マイライフグッズ等の小売販売

連結規模及び業績(平成22年2月期)

資本金 1,584,000千円

純資産 8,191,555千円

総資産 12,098,172千円

売上高 20,675,971千円

当期純損失 1,487,278千円

6. 合併の時期

合併の効力発生日 平成22年 8月21日

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

(東日本大震災の影響について)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品等の有形固定資産(帳簿価額 3百万円)及び商品等のたな卸資産(帳簿価額21百万円)であります。また、復旧等に係る原状回復費等として見積もられる金額は43百万円、取引先の被災状況を勘案し、貸倒損失として見積もられる金額15百万円であります。したがって、翌連結会計年度において、82百万円程度の特別損失が発生する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	第2四半期 自平成22年5月21日 至平成22年8月20日	第3四半期 自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	第4四半期 自平成22年11月21日 至平成23年2月20日
売上高(千円)	3,767,523	4,009,009	7,411,333	8,347,464
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()(千円)	225,818	69,798	113,716	172,154
四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	255,377	98,961	158,626	234,937
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	21.36	8.28	5.76	8.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,193	877,235
受取手形	38	26
売掛金	41,328	45,932
売上預け金	300,806	1,460,126
商品	1,789,433	2,169,910
貯蔵品	9,001	10,302
前払費用	71,990	59,590
未収入金	257,241	1,156,086
関係会社預け金	1,900,000	7,050,000
関係会社短期貸付金	-	20,000
1年内回収予定の差入保証金	23,845	7,198
繰延税金資産	-	160,800
その他	18,528	85,870
貸倒引当金	2,149	3,879
流動資産合計	5,124,256	13,099,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,616,140	3,267,621
減価償却累計額	1,990,275	2,576,255
建物(純額)	625,865	691,365
構築物	47,588	38,586
減価償却累計額	47,170	38,283
構築物(純額)	418	303
工具、器具及び備品	184,885	566,635
減価償却累計額	122,213	451,774
工具、器具及び備品(純額)	62,671	114,860
建設仮勘定	11,703	8,745
有形固定資産合計	700,658	815,274
無形固定資産		
商標権	4,680	956
ソフトウェア	47,706	165,534
電話加入権	1,497	3,302
無形固定資産合計	53,883	169,793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479,899	5,140,106
関係会社出資金	100,000	172,185
破産更生債権等	144	2,461
長期前払費用	126,474	112,890
差入保証金	3,299,487	4,296,842
長期未収入金	-	30,246
その他	4,558	600
貸倒引当金	17,157	30,934
投資その他の資産合計	5,993,407	9,724,399
固定資産合計	6,747,949	10,709,468
資産合計	11,872,205	23,808,668

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,296,410	1,812,060
買掛金	454,177	1,816,489
未払金	175,398	430,988
未払法人税等	145,571	182,768
未払消費税等	118,194	102,747
未払費用	300,503	971,444
賞与引当金	40,806	72,140
役員業績報酬引当金	-	13,812
店舗閉鎖損失引当金	17,603	122,476
ポイント引当金	31,625	27,656
設備関係支払手形	23,787	14,845
その他	28,788	81,172
流動負債合計	2,632,865	5,648,601
固定負債		
退職給付引当金	-	47,077
繰延税金負債	293,820	1,105,071
長期預り保証金	25,863	8,163
その他	61,826	31,113
固定負債合計	381,510	1,191,424
負債合計	3,014,375	6,840,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	2,553,058	9,364,804
資本剰余金合計	4,804,632	11,616,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	1,719,169	2,012,665
利益剰余金合計	459,169	752,665
自己株式	448,337	66,171
株主資本合計	8,400,275	15,300,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452,794	1,659,580
評価・換算差額等合計	452,794	1,659,580
新株予約権	4,760	8,371
純資産合計	8,857,829	16,968,642
負債純資産合計	11,872,205	23,808,668

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	17,813,950	23,496,459
売上原価		
商品期首たな卸高	2,553,325	1,789,433
合併による商品受入高	-	1,025,074
当期商品仕入高	7,780,956	10,368,182
合計	10,334,281	13,182,689
他勘定振替高	3 1,878	3 1,474
商品期末たな卸高	2 1,789,433	2 2,169,910
売上原価合計	8,542,969	11,011,304
売上総利益	9,270,980	12,485,154
営業収入		
不動産賃貸収入	98,665	28,150
その他	12,820	9,650
営業収入合計	111,485	37,801
営業総利益	9,382,466	12,522,956
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	97,151	327,297
ポイント引当金繰入額	31,625	27,656
販売用消耗品費	88,502	129,354
その他の販売費	470,702	355,585
貸倒引当金繰入額	586	-
役員報酬	92,565	84,120
従業員給料及び賞与	2,894,317	3,873,569
賞与引当金繰入額	40,806	72,140
役員業績報酬引当金繰入額	-	13,812
退職給付費用	142,402	175,382
法定福利及び厚生費	660,645	912,533
水道光熱費	279,502	374,615
地代家賃	2,645,021	3,491,679
減価償却費	338,181	352,239
修繕維持費	1,101,284	1,362,859
消耗備品費	50,579	55,586
旅費及び交通費	159,990	169,207
租税公課	73,143	90,774
その他	513,778	598,535
販売費及び一般管理費合計	9,680,787	12,466,948
営業利益又は営業損失()	298,320	56,007

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業外収益		
受取利息	1 4,374	1 13,936
受取配当金	85,193	99,505
仕入割引	10,132	10,073
その他	8,691	13,751
営業外収益合計	108,391	137,266
営業外費用		
レジ現金精算損	463	202
消費税等調整額	74	677
商品盗難損失	230	39
商品廃棄損	-	449
その他	122	188
営業外費用合計	891	1,558
経常利益又は経常損失()	190,820	191,716
特別利益		
退職給付引当金戻入額	4 354,816	-
ポイント引当金戻入額	44,753	-
固定資産売却益	5 500	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	19,333	19,410
貸倒引当金戻入額	6,229	8,837
その他	260	1,128
特別利益合計	425,892	29,377
特別損失		
固定資産除却損	6 30,929	6 53,848
減損損失	7 527,465	7 160,104
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,140	63,264
退店違約金	-	85,087
関係会社出資金評価損	-	57,814
合併関連費用	-	40,956
その他	19,642	12,662
特別損失合計	583,178	473,739
税引前当期純損失()	348,107	252,646
法人税、住民税及び事業税	129,232	140,211
法人税等調整額	52,219	99,362
法人税等合計	181,451	40,849
当期純損失()	529,558	293,495

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,503,148	4,503,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,251,574	2,251,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金		
前期末残高	2,553,260	2,553,058
当期変動額		
合併による増加	-	7,259,486
合併による自己株式の割当	-	447,740
自己株式の処分	202	-
当期変動額合計	202	6,811,745
当期末残高	2,553,058	9,364,804
資本剰余金合計		
前期末残高	4,804,834	4,804,632
当期変動額		
合併による増加	-	7,259,486
合併による自己株式の割当	-	447,740
自己株式の処分	202	-
当期変動額合計	202	6,811,745
当期末残高	4,804,632	11,616,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,260,000	1,260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,189,610	1,719,169
当期変動額		
当期純損失()	529,558	293,495
当期変動額合計	529,558	293,495
当期末残高	1,719,169	2,012,665
利益剰余金合計		
前期末残高	70,389	459,169
当期変動額		
当期純損失()	529,558	293,495
当期変動額合計	529,558	293,495
当期末残高	459,169	752,665

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	446,866	448,337
当期変動額		
合併による増加	-	64,654
合併による自己株式の割当	-	447,740
自己株式の取得	2,354	919
自己株式の処分	884	-
当期変動額合計	1,470	382,165
当期末残高	448,337	66,171
株主資本合計		
前期末残高	8,931,506	8,400,275
当期変動額		
合併による増加	-	7,194,831
合併による自己株式の割当	-	-
当期純損失()	529,558	293,495
自己株式の取得	2,354	919
自己株式の処分	682	-
当期変動額合計	531,231	6,900,415
当期末残高	8,400,275	15,300,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	476,370	452,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,575	1,206,785
当期変動額合計	23,575	1,206,785
当期末残高	452,794	1,659,580
評価・換算差額等合計		
前期末残高	476,370	452,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,575	1,206,785
当期変動額合計	23,575	1,206,785
当期末残高	452,794	1,659,580
新株予約権		
前期末残高	5,440	4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	3,611
当期変動額合計	680	3,611
当期末残高	4,760	8,371
純資産合計		
前期末残高	9,413,316	8,857,829
当期変動額		
合併による増加	-	7,194,831
当期純損失()	529,558	293,495
自己株式の取得	2,354	919
自己株式の処分	682	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,255	1,210,396
当期変動額合計	555,487	8,110,812
当期末残高	8,857,829	16,968,642

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>イ 商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>イ 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数とし て以下の年数を採用しておりま す。</p> <p>建物 (営業店舗) 20年 (建物付属設備) 3年～8年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 支給見込額の当期対応分を計上し ております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備 えるため、支給見込み額のうち、当 事業年度に負担する金額を計上し ております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>ニ 店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ ポイント引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>ニ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>ホ ポイント引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。また、平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正)(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退店違約金」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「退店違約金」は、19,642千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1 関係会社預け金	イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	同左

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1 関係会社に係る注記	関係会社との主な取引は次のとおりであります。	関係会社との主な取引は次のとおりであります。
	受取利息 4,231千円	受取利息 13,780千円
2 売上原価に含まれるた な卸資産の収益性の低 下による期末商品に係 る簿価切下げ額	33,965千円	42,871千円
3 他勘定振替高の内容	子会社への商品払出 1,496千円	子会社への商品払出 664千円
	販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高 80	販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高 365
	営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品廃棄損等であります。) 301	営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品廃棄損等であります。) 445
	計 1,878	計 1,474
4 退職給付引当金戻入額	提出会社並びに親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。	
5 固定資産売却益の内容	建物等売却益 500千円	
6 固定資産除却損の内容	閉店等による建物除却 2,113千円	閉店等による建物除却 6,033千円
	閉店等による器具備品除却 187	閉店等による器具備品除却 542
	固定資産撤去費用等 28,628	固定資産撤去費用等 47,272
	計 30,929	計 53,848

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																																				
7 減損損失	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="480 331 912 952"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>3</td> <td>44,087</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>関東地域</td> <td>18</td> <td>226,985</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中部地域</td> <td>12</td> <td>66,397</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>近畿地域</td> <td>8</td> <td>47,973</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>5</td> <td>81,782</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>7</td> <td>60,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>53</td> <td>527,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="480 1211 912 1379"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>411,741</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,332</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>98,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.02%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物他	北海道・東北地域	3	44,087	営業店舗	建物他	関東地域	18	226,985	営業店舗	建物他	中部地域	12	66,397	営業店舗	建物他	近畿地域	8	47,973	営業店舗	建物他	中国・四国地域	5	81,782	営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	7	60,240	合計			53	527,465	種類	金額 (千円)	建物	411,741	器具備品	17,332	その他(注)	98,392	合計	527,465	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="932 331 1364 952"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>8</td> <td>13,877</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>関東地域</td> <td>17</td> <td>59,194</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中部地域</td> <td>12</td> <td>25,707</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>近畿地域</td> <td>6</td> <td>16,672</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>5</td> <td>18,966</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>13</td> <td>25,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>61</td> <td>160,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="932 1211 1364 1379"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93,531</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>41,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産等を含んでおります。</p> <p>(5) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.09%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物他	北海道・東北地域	8	13,877	営業店舗	建物他	関東地域	17	59,194	営業店舗	建物他	中部地域	12	25,707	営業店舗	建物他	近畿地域	6	16,672	営業店舗	建物他	中国・四国地域	5	18,966	営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	13	25,686	合計			61	160,104	種類	金額 (千円)	建物	93,531	器具備品	24,664	その他(注)	41,908	合計	160,104
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																		
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	3	44,087																																																																																																		
営業店舗	建物他	関東地域	18	226,985																																																																																																		
営業店舗	建物他	中部地域	12	66,397																																																																																																		
営業店舗	建物他	近畿地域	8	47,973																																																																																																		
営業店舗	建物他	中国・四国地域	5	81,782																																																																																																		
営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	7	60,240																																																																																																		
合計			53	527,465																																																																																																		
種類	金額 (千円)																																																																																																					
建物	411,741																																																																																																					
器具備品	17,332																																																																																																					
その他(注)	98,392																																																																																																					
合計	527,465																																																																																																					
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																		
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	8	13,877																																																																																																		
営業店舗	建物他	関東地域	17	59,194																																																																																																		
営業店舗	建物他	中部地域	12	25,707																																																																																																		
営業店舗	建物他	近畿地域	6	16,672																																																																																																		
営業店舗	建物他	中国・四国地域	5	18,966																																																																																																		
営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	13	25,686																																																																																																		
合計			61	160,104																																																																																																		
種類	金額 (千円)																																																																																																					
建物	93,531																																																																																																					
器具備品	24,664																																																																																																					
その他(注)	41,908																																																																																																					
合計	160,104																																																																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,009,772	6,288	2,000	1,014,060

(注) 普通株式の自己株式の増加6,288株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,000株はストックオプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,014,060	153,730	1,014,060	153,730

(注) 普通株式の自己株式の増加の内、150,000株は合併による受入、3,730株は単元未満株式の買取による増加であり、減少の1,014,060株は合併に伴う割当株式に充当したことによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																						
リース取引に係る注記	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 779 906 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 1093 906 1261"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="1" data-bbox="496 1328 906 1518"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	9,330千円	減価償却累計額相当額	2,846	減損損失累計額相当額	4,216	期末残高相当額	2,266	1年内	1,555千円	1年超	4,250	計	5,806	リース資産減損勘定の残高	3,273	支払リース料	1,595千円	リース資産減損勘定の取崩額	943	減価償却費相当額	694	支払利息相当額	53	減損損失	4,216	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="946 779 1356 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="946 1093 1356 1261"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="1" data-bbox="946 1328 1356 1518"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	9,330千円	減価償却累計額相当額	3,520	減損損失累計額相当額	4,216	期末残高相当額	1,592	1年内	1,569千円	1年超	2,681	計	4,250	リース資産減損勘定の残高	2,330	支払リース料	1,595千円	リース資産減損勘定の取崩額	943	減価償却費相当額	516	支払利息相当額	40
	器具備品																																																							
取得価額相当額	9,330千円																																																							
減価償却累計額相当額	2,846																																																							
減損損失累計額相当額	4,216																																																							
期末残高相当額	2,266																																																							
1年内	1,555千円																																																							
1年超	4,250																																																							
計	5,806																																																							
リース資産減損勘定の残高	3,273																																																							
支払リース料	1,595千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	943																																																							
減価償却費相当額	694																																																							
支払利息相当額	53																																																							
減損損失	4,216																																																							
	器具備品																																																							
取得価額相当額	9,330千円																																																							
減価償却累計額相当額	3,520																																																							
減損損失累計額相当額	4,216																																																							
期末残高相当額	1,592																																																							
1年内	1,569千円																																																							
1年超	2,681																																																							
計	4,250																																																							
リース資産減損勘定の残高	2,330																																																							
支払リース料	1,595千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	943																																																							
減価償却費相当額	516																																																							
支払利息相当額	40																																																							

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年内 42,742千円 1年超 52,801 計 95,544	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年内 15,754千円 1年超 37,047 計 52,801

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式を所有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式を所有していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	[流動の部]	[流動の部]		
	商品	23,603千円	商品	17,811千円
	未払事業税	9,563	未払事業税	15,589
	賞与引当金	16,404	賞与引当金	29,000
	店舗閉鎖損失引当金	7,076	店舗閉鎖損失引当金	49,235
	ポイント引当金	12,713	ポイント引当金	11,117
	その他	23,619	その他	44,706
	繰延税金資産小計	92,979	繰延税金資産小計	167,458千円
	評価性引当額	92,979	評価性引当額	6,658
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	160,800
	[固定の部] (繰延税金資産)		[固定の部] (繰延税金資産)	
	有形固定資産	37,676千円	有形固定資産	84,948千円
	貸倒引当金	4,996	貸倒引当金	7,354
	減損損失	171,090	減損損失	160,249
	繰越欠損金	695,218	繰越欠損金	1,704,151
	その他	34,034	その他	106,936
	繰延税金資産小計	943,016	繰延税金資産小計	2,063,640千円
評価性引当額	943,016	評価性引当額	2,063,640	
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)		
その他有価証券 評価差額金	293,820千円	その他有価証券 評価差額金	1,105,071千円	
繰延税金負債合計	293,820千円	繰延税金負債合計	1,105,071千円	
繰延税金負債 の純額	293,820千円	繰延税金負債 の純額	1,105,071千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
	(調整)		(調整)	
	受取配当金等一時 差異でない項目	4.9	受取配当金等一時 差異でない項目	7.9
	住民税均等割	34.4	住民税均等割	57.0
	評価性引当額の増加	59.6	評価性引当額の増加	6.4
	修正申告による 影響額	2.7	その他	0.9
	その他	0.5	税効果会計適用後 の法人税等の 負担率	16.2%
	税効果会計適用後 の法人税等の 負担率	52.1%		

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
ん。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	740円51銭	615円46銭
1株当たり当期純損失()	44円29銭	14円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,857,829	16,968,642
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,760	8,371
(うち新株予約権)	(4,760)	(8,371)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	8,853,069	16,960,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,955,379	27,557,298

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
当期純損失()(千円)	529,558	293,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	529,558	293,495
普通株式の期中平均株式数(株)	11,956,939	19,819,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 14,000株 尚、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 22,232株 尚、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(株式会社ブルーグラスとの合併)

当社は、平成22年4月6日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とし、平成22年8月21日を効力発生日(予定)とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。その合併の概要につきましては、「1 連結財務諸表等注記事項の(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(東日本大震災による被害の発生)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害の概要につきましては、「1 連結財務諸表等注記事項の(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	イオンクレジットサービス(株)	1,440,345	1,852,283
		ミニストップ(株)	687,001	1,020,883
		イオンモール(株)	384,000	842,496
		マックスバリュ西日本(株)	424,460	500,013
		イオン九州(株)	360,000	489,240
		イオンディライト(株)	97,500	155,902
		(株)イオンファンタジー	76,664	88,010
		(株)ジーフット	84,000	69,300
		(株)イオンフォレスト	130,000	65,000
		マックスバリュ九州(株)	18,900	17,500
		その他 4 銘柄	55,360	39,477
		計	3,758,230	5,140,106

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,616,140	1,690,351	1,038,870 (93,531)	3,267,621	2,576,255	258,213	691,365
構築物	47,588		9,002 ()	38,586	38,283	115	303
工具、器具 及び備品	184,885	431,619	49,869 (24,664)	566,635	451,774	46,679	114,860
建設仮勘定	11,703	133,953	136,911	8,745			8,745
有形固定資産計	2,860,317	2,255,924	1,234,654 (118,196)	3,881,588	3,066,313	305,008	815,274
無形固定資産							
商標権	5,400	9,623	6,342 (6,342)	8,681	7,724	1,021	956
ソフトウェア	139,912	230,724	32,749 (10,615)	337,887	172,352	46,209	165,534
電話加入権	1,497	1,805		3,302			3,302
無形固定資産計	146,809	242,153	39,091 (16,957)	349,870	180,076	47,230	169,793
長期前払費用	252,123	127,047	29,635 (16,005)	349,535	236,644	53,442	112,890
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「建物」の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
I k k a イオンモール大和郡 山店	17,135	I k k a イオンモール太田店	16,123
I k k a イオンモール新端橋 店	15,158	I k k a イオンモール京都五 条店	11,027
I k k a イオンモール木曾川 店	10,948	その他	15,413
		計	85,806

2 当期増加額には、株式会社ブルーグラスとの合併による増加額が以下のとおり含まれております。

区分	資産の種類	金額(千円)
有形 固定 資産	建物	1,604,545
	工具、器具及び備品	422,542
	建設仮勘定	133,953
	計	2,161,041
無形 固定 資産	商標権	9,623
	ソフトウェア	199,214
	その他	1,805
	計	210,642
投資その 他の資産	長期前払費用	113,575

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,306	24,345		8,837	34,813
賞与引当金	40,806	113,614	82,280		72,140
役員業績報酬引当金		13,812			13,812
店舗閉鎖損失引当金	17,603	154,255	29,972	19,410	122,476
ポイント引当金	31,625	38,457	42,426		27,656

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、3,906千円は、一般債権の洗替による戻入額であり、4,931千円は、個別対象債権の減額による戻入額であります。

2 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」は、引当額と実際額との差額の戻入額であります。

【被合併会社である株式会社ブルーグラスの財務諸表】

貸借対照表

(単位：千円)

第26期事業年度
(平成22年2月20日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		418,554
売掛金		5,913
売上預け金	2	930,710
商品		1,188,651
貯蔵品		12,471
前払費用		49,336
繰延税金資産		308,203
未収入金		232,513
関係会社預け金	3	3,800,000
関係会社貸付金		40,000
その他	1	23,143
貸倒引当金		11
流動資産合計		7,009,487
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		1,805,663
減価償却累計額		1,363,190
建物附属設備(純額)		442,472
器具備品		435,064
減価償却累計額		290,890
器具備品(純額)		144,173
建設仮勘定		712
有形固定資産合計		587,358
無形固定資産		
ソフトウェア		157,528
電話加入権		1,805
その他		4,121
無形固定資産合計		163,455
投資その他の資産		
投資有価証券		1,652,476
出資金		600
関係会社出資金		110,782
長期前払費用		75,754
差入保証金		2,554,609
店舗賃借仮勘定	4	2,712
前払年金費用		11,173
長期未収入金		18,675
貸倒引当金		26,294
投資その他の資産合計		4,400,490
固定資産合計		5,151,303
資産合計		12,160,792

(単位：千円)

第26期事業年度
(平成22年2月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	812,378
買掛金	1,580,825
未払金	210,131
未払費用	624,189
未払法人税等	89,096
未払消費税等	17,416
賞与引当金	48,099
店舗閉鎖損失引当金	94,284
ポイント引当金	11,590
設備関係支払手形	13,356
設備関係未払金	13,113
その他	26,043
流動負債合計	3,540,525
固定負債	
繰延税金負債	319,936
長期未払金	34,270
固定負債合計	354,206
負債合計	3,894,731
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,584,000
資本剰余金	
資本準備金	2,224,250
資本剰余金合計	2,224,250
利益剰余金	
利益準備金	396,000
その他利益剰余金	
別途積立金	5,200,000
繰越利益剰余金	1,533,034
利益剰余金合計	4,062,965
自己株式	148,533
株主資本合計	7,722,682
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	539,767
評価・換算差額等合計	539,767
新株予約権	3,611
純資産合計	8,266,060
負債純資産合計	12,160,792

[次へ](#)

損益計算書

(単位：千円)

	第26期事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	20,587,208
売上原価	
商品期首たな卸高	2,413,224
当期商品仕入高	9,005,023
合計	11,418,248
商品期末たな卸高	1,188,651
売上原価合計	10,229,597
売上総利益	10,357,611
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び従業員給与賞与	4,130,988
賞与引当金繰入額	48,099
退職給付費用	96,819
法定福利及び厚生費	812,968
広告宣伝費	307,430
消耗品費	588,594
地代家賃	3,287,824
水道光熱費	378,960
修繕維持費	952,629
減価償却費	285,603
旅費交通費及び通信費	226,988
その他	280,252
販売費及び一般管理費合計	11,397,157
営業損失()	1,039,546
営業外収益	
受取利息	20,232
受取配当金	40,349
債務勘定整理益	8,640
仕入割引	5,066
その他	13,360
営業外収益合計	87,648
営業外費用	
商品廃棄損	1,124
その他	167
営業外費用合計	1,292
経常損失()	953,189

(単位：千円)

		第26期事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別利益		
受取補償金		18,376
店舗閉鎖損失引当金戻入額		77,314
固定資産売却益	3	7,285
貸倒引当金戻入額		11,953
退職給付引当金戻入額		82,436
前期損益修正益		1,605
特別利益合計		198,972
特別損失		
固定資産除却損	1	32,693
賃貸借契約解約損		26,960
店舗閉鎖損失引当金繰入額		69,236
減損損失	4	122,794
貸倒引当金繰入額		2,224
関係会社出資金評価損		41,657
その他		10,516
特別損失合計		306,081
税引前当期純損失()		1,060,298
法人税、住民税及び事業税		143,196
法人税等調整額		239,072
法人税等合計		382,268
当期純損失()		1,442,567

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第26期事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,584,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,584,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,224,250
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,224,250
資本剰余金合計	
前期末残高	2,224,250
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,224,250
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	396,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	396,000
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	5,200,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	5,200,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	90,396
当期変動額	
新株予約権の行使	70
当期純損失()	1,442,567
当期変動額合計	1,442,637
当期末残高	1,533,034
利益剰余金合計	
前期末残高	5,505,603
当期変動額	
新株予約権の行使	70
当期純損失()	1,442,567
当期変動額合計	1,442,637
当期末残高	4,062,965

(単位：千円)

第26期事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
自己株式	
前期末残高	150,006
当期変動額	
新株予約権の行使	1,473
当期変動額合計	1,473
当期末残高	148,533
株主資本合計	
前期末残高	9,163,846
当期変動額	
新株予約権の行使	1,402
当期純損失()	1,442,567
当期変動額合計	1,441,164
当期末残高	7,722,682
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	538,598
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,168
当期変動額合計	1,168
当期末残高	539,767
評価・換算差額等合計	
前期末残高	538,598
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,168
当期変動額合計	1,168
当期末残高	539,767
新株予約権	
前期末残高	5,011
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,400
当期変動額合計	1,400
当期末残高	3,611
純資産合計	
前期末残高	9,707,457
当期変動額	
新株予約権の行使	1,402
当期純損失()	1,442,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231
当期変動額合計	1,441,396
当期末残高	8,266,060

[前△](#) [次△](#)

重要な会計方針

項目	第26期事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、商品の評価方法につきましては、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、より適正かつ迅速な在庫金額の把握と期間損益計算を行うため、当事業年度より月間移動平均原価法に変更しております。この変更により、当事業年度の売上総利益が104,671千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が104,671千円増加しております。</p> <p>また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物附属設備 2年～8年 器具備品 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法(5年)</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員、契約社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 従来、役員賞与引当金に計上していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、当事業年度より役員業績報酬引当金として計上することとしましたが、当事業年度における計上額はありません。</p>

項目	第26期事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 自社のポイントカード制度により、発行される商品お買い物券の利用に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、為替変動のリスクを回避し、原則として同一通貨により外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替変動とヘッジ手段の為替変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

第26期事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当事業年度においては対象となる取引がないため、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期事業年度 (平成22年2月20日)					
1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収利息</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> </tr> </table>	未払金	10,593千円	未収利息	4,333
未払金	10,593千円				
未収利息	4,333				
2	<p>売上預け金 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。</p>				
3	<p>関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>				
4	<p>店舗賃借仮勘定 店舗賃借の目的で開店までに支出した金額で、開店後、差入保証金に振替えるものであります。</p>				

(損益計算書関係)

第26期事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)									
1	<p>固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備(除却)</td> <td style="text-align: right;">8,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品(除却)</td> <td style="text-align: right;">22,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,693千円</td> </tr> </table>	建物附属設備(除却)	8,094千円	器具備品(除却)	22,675	ソフトウェア	1,923	計	32,693千円
建物附属設備(除却)	8,094千円								
器具備品(除却)	22,675								
ソフトウェア	1,923								
計	32,693千円								
2	<p>関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他 (事務委託手数料)</td> <td style="text-align: right;">22,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,196</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費その他 (事務委託手数料)	22,610千円	受取利息	20,196				
販売費及び一般管理費その他 (事務委託手数料)	22,610千円								
受取利息	20,196								
3	<p>固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,285千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	5,957千円	器具備品	1,328	計	7,285千円		
建物附属設備	5,957千円								
器具備品	1,328								
計	7,285千円								

第26期事業年度
(自 平成21年 2月21日
至 平成22年 2月20日)

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数 (店)	金額 (千円)
店舗	建物附属 設備及び 器具備品 等	北海道・ 東北地方	8	11,512
		関東地方	32	66,864
		中部地方	12	9,115
		近畿地方	13	20,776
		中国・ 四国地方	3	7,405
		九州地方	1	7,119
合計			69	122,794

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (千円)
建物附属設備	103,302
器具備品	13,456
その他	6,035
合計	122,794

(4) 資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第26期事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	193,471		1,900	191,571
合計	193,471		1,900	191,571

(注) 自己株式の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(有価証券関係)

第26期事業年度(平成22年2月20日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期事業年度 (平成22年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	〔流動資産〕
	繰延税金資産
	繰越欠損金 193,653千円
	店舗閉鎖損失引当金 38,120
	賞与引当金 19,432
	その他 56,997
	繰延税金資産合計 308,203千円
	〔固定資産〕
	繰延税金資産
	減価償却超過額 102,237千円
	関係会社出資金評価損 16,829
	一括償却資産 9,768
	内装管理費等 12,468
	繰越欠損金 557,764
	その他 15,400
	繰延税金資産小計 714,469千円
	評価性引当金 664,008
	繰延税金資産合計 50,460千円
	繰延税金負債
	前払年金費用 4,513千円
	その他有価証券評価差額金 365,882
	繰延税金負債合計 370,396千円
	繰延税金負債の純額 319,936千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割 13.6
	評価性引当額の増減 62.6
	受取配当金等一時差異ではない項目 0.8
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第26期事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	870.79円
1株当たり当期純損失金額()	152.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの2株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第26期事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,266,060
普通株式に係る純資産額(千円)	8,262,449
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	3,611
普通株式の発行済株式数(株)	9,680,000
普通株式の自己株式数(株)	191,571
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,488,429

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第26期事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	1,442,567
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,442,567
普通株式の期中平均株式数(株)	9,486,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数49個)

(重要な後発事象)

第26期事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

株式会社コックスとの合併

当社は平成22年4月6日開催の取締役会において、平成22年8月21日を合併期日(予定)として、当社と株式会社コックスが、株式会社コックスを存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。

結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引目的を含む取引の概要：

イ．結合当事企業の名称並びにその事業の内容

(a) 被結合企業

名称 株式会社ブルーグラス
事業の内容 婦人服・雑貨の小売業

(b) 結合企業の概要及び連結業績(平成22年2月期)

名称 株式会社コックス
事業の内容 紳士衣料、婦人衣料、子供衣料並びに関連商品の小売販売
資本金 4,503百万円
営業収益 17,949百万円
営業損失() 315百万円
経常損失() 210百万円
当期純損失() 549百万円
総資産 11,856百万円
純資産 8,838百万円

ロ．企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社コックスを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社コックスであります。

ハ．取引の目的を含む取引の概要

(a) 取引の目的

アパレルを中心とした専門店企業2社が統合することで、次世代の事業プラットフォームの構築を具体的実施していくとともに、これまで以上の収益性向上に取り組むものです。

また、両社は共に参画するイオングループの「お客さま第一」というDNAの下、統合による商品領域の広がりを活かした新たな「ライフスタイル・ファッション」事業を創造することによって、お客さまのより豊かな暮らしづくりに貢献する企業を目指してまいります。

なお、イオングループでは現在、新たな成長に向けて「選択と集中」の観点より事業構造改革に着手し、経営資源の更なる有効活用を実施いたしております。その取り組みの一つとして、現在、GMS事業改革を進めておりますが、この新会社では、ファッション専門店としてのSPA事業プラットフォームを構築し、これをグループ内のブランドと共用することによって、国内に類を見ない、新しい専門店事業を展開してまいります。

(b) 取引の概要

・ 合併の期日

平成22年 8月21日

・ 合併の方法

株式会社コックスを存続会社とする吸収合併方式によります。

(注) 当社の株式は、株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場において、平成22年 8月18日付
で上場廃止となる予定です。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式 1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の
数又は持分の内容

当社の普通株式1株に対し、株式会社コックスの普通株式1.68株を割当交付します。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
イオンモール(株)	384,000	616,704
ミニストップ(株)	348,830	366,271
イオン九州(株)	180,000	230,400
イオンクレジットサービス(株)	126,957	115,276
チェルト(株)	75,000	106,275
(株)イオンフォレスト	100,000	50,000
マックスバリュ西日本(株)	35,112	45,645
(株)コックス	150,000	44,850
(株)イオンファンタジー	38,332	38,753
D C M J a p a nホールディングス(株)	32,340	16,687
(株)ジーフット	13,125	11,812
(株)ツヴァイ	10,000	6,800
リフォームスタジオ(株)	10	3,000
計	1,493,706	1,652,476

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	2,242,912	76,526	513,775 (103,302)	1,805,663	1,363,190	157,764	442,472
器具備品	818,498	49,899	433,333 (13,456)	435,064	290,890	67,409	144,173
建設仮勘定	293	241,840	241,421	712			712
計	3,061,704	368,265	1,188,530 (116,758)	2,241,439	1,654,081	225,174	587,358
無形固定資産							
ソフトウェア	58,908	176,689	7,390	228,207	70,678	36,320	157,528
電話加入権	1,753	51		1,805			1,805
その他	9,623			9,623	5,502	962	4,121
計	70,285	176,740	7,390	239,635	76,180	37,283	163,455
長期前払費用	184,059	13,057	8,416 (6,035)	188,700	112,945	23,145	75,754

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物附属設備 V-エクスチェンジ仙台名取店他9店舗の新規出店による店舗内装設備等 53,160千円
 器具備品 基幹システム入替に伴うシステム機器導入 34,220千円
 ソフトウェア 基幹システム入替に伴うソフトウェア導入 167,200千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物附属設備 ボザール東京銀座店他106店舗の閉店による店舗内装設備等 360,908千円
 器具備品 基幹システム入替に伴う未使用機器の廃棄 171,697千円
- 3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額を表示しております。

引当金明細表

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動資産 (注) 1	25	11		25	11
	固定資産 (注) 2	41,890	6,207	5,880	15,923	26,294
計		41,915	6,219	5,880	15,948	26,305
賞与引当金		66,899	48,099	66,899		48,099
店舗閉鎖損失引当金		164,758	69,236	62,395	77,314	94,284
ポイント引当金		10,317	11,590	10,317		11,590

- (注) 1 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。
- 2 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額(10,206千円)、個別対象債権の減額による戻入額(5,716千円)であります。
- 3 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は、閉店関連損失見込額と実際発生額との差戻入額(77,314千円)であります。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	60,442
預金	
当座預金	107
普通預金	816,390
別段預金	295
小計	816,793
合計	877,235

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ライフ	26	平成23年9月	26
合計	26	合計	26

(c) 売掛金

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	24,527
(株)三井住友カード	4,044
三菱UFJニコス(株)	3,718
ユーシーカード(株)	3,060
イオンクレジットサービス(株)	1,456
その他	9,127
合計	45,932

B 回収及び滞留状況

期首残高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	期末残高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$
41,328	4,636,508	4,631,904	45,932	99.0	3.4

(注) 当該記載には消費税等を含んでおります。

(d) 売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	592,532
イオンモール(株)	301,210
イオン九州(株)	61,211
イオン北海道(株)	47,696
(株)丸井	24,707
その他	432,768
合計	1,460,126

(e) 商品

品目	金額(千円)
トップス	345,638
ボトムス	86,840
ファッショングッズ等	58,955
メンズ計	491,434
トップス	809,802
ボトムス	212,268
ファッショングッズ等	250,973
レディース計	1,273,043
キッズ計	72,613
雑貨計	264,996
その他	67,822
合計	2,169,910

(f) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	8,618
ポイントカード	474
その他の消耗品	1,209
合計	10,302

(g) 未収入金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	537,994
イオンクレジットサービス(株)	113,737
イオンモール(株)	70,526
イオン九州(株)	53,887
日清プラザ(株)	37,500
その他	342,441
合計	1,156,086

(h) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	7,050,000
合計	7,050,000

(i) 差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	1,163,797
イオンモール(株)	856,920
イオン九州(株)	154,410
三井不動産(株)	120,621
イオン北海道(株)	119,603
(株)東急モールデベロップメント他	1,611,484
店舗計	(7,198) 4,026,837
寮及び社宅	47,371
その他	229,832
合計	(7,198) 4,304,040

(注) 合計欄の()内の数字は内書で、一年以内回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産に表示しております。

(j) 支払手形

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊島(株)	419,678
住金物産(株)	193,619
三菱商事(株)	127,803
外与(株)	81,938
(株)ハイブリッド	74,272
その他	914,748
合計	1,812,060

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1カ月以内	733,145
2カ月以内	607,660
3カ月以内	471,254
合計	1,812,060

(k) 買掛金

相手先	金額(千円)
アイク(株)	434,760
豊島(株)	132,366
タキヒョー(株)	86,807
三菱商事ファッション(株)	43,777
住金物産(株)	40,494
その他	1,078,282
合計	1,816,489

(l) 繰延税金負債(固定負債)

1,105,071千円

内訳は(税効果会計関係)注記に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年2月20日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 100株以上 500株未満 2,000円相当分 500株以上 1,000株未満 4,000円 " 1,000株以上 2,000株未満 6,000円 " 2,000株以上 10,000円 "

(注) 当社は、平成22年8月21日を効力発生日とする株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ブルーグラス株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度	自 平成21年 2月21日	平成22年 5月19日 関東財務局長に提出。
		(第37期)	至 平成22年 2月20日	
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度	自 平成21年 2月21日	平成22年 5月19日 関東財務局長に提出。
		(第37期)	至 平成22年 2月20日	
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第38期	自 平成22年 2月21日	平成22年 7月 2日 関東財務局長に提出。 平成22年 9月30日 関東財務局長に提出。 平成22年12月28日 関東財務局長に提出。
		第1 四半期	至 平成22年 5月20日	
		第38期	自 平成22年 5月21日	
		第2 四半期	至 平成22年 8月20日	
		第38期	自 平成22年 8月21日	
		第3 四半期	至 平成22年11月20日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月18日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月6日開催の取締役会において、会社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とし、平成22年8月21日を効力発生日（予定）とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約書を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コックスが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月12日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コックスが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月6日開催の取締役会において、会社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とし、平成22年8月21日を効力発生日（予定）とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月12日

株式会社ブルーグラス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルーグラスの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルーグラスの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更について

重要な会計方針に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価方法及び評価基準を変更している。

2. 株式会社コックスとの合併

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月6日開催の取締役会において、平成22年8月21日を合併期日（予定）として、会社と株式会社コックスが、株式会社コックスを存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。